

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：富山県
 農業委員会名：滑川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	773
自給的農家数	187
販売農家数	586
主業農家数	34
準主業農家数	89
副業的農家数	463

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	710
女性	356
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	63
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,150	44	44			2,194
経営耕地面積	2,011	17	9	8		2,028
遊休農地面積	3	0				3
農地台帳面積	2,305	58	58			2,363

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,190ha	1,405 ha	63.0%
課 題	・農業従事者の減少や高齢化などによる遊休農地が増加傾向にあることや経営農地の分散等が農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,420 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方:近年の実績により目標設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な権利移動ができるようリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を図る。 ・農地相続人、遊休農地所有者などにおける農地貸借の意向確認。 ・意向確認の結果をもとに、担い手への利用集積が可能な農地を把握。 ・滑川市農業公社と連携し、担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	4 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	52.7 ha	0 ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加傾向、経営農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	10 ha
活動計画	(通年) ・農業者の会合等で周知を図り、該当者へ申請を促す。 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員が意欲ある農業者の情報収集を行い、農林課農政担当者と連携し認定の推進活動を実施。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,190 ha	2.96 ha	0.13%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による労働力の減少、山間部については有害鳥獣被害など、解決すべき課題は多いが、できるだけ遊休農地が発生しないよう、地域の実情に応じた指導を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1 ha		
		目標設定の考え方:近年の実績により目標設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19 人	7月～9月	10月～12月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、市職員によりパトロールを行い、利用状況を調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	・農業者の会合等で周知を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,190 ha	0 ha
課 題	一部農業者や田畑を所有しない一般市民には、農地を転用する場合において許可が必要との認識が薄い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	昨年度に引き続き、農地パトロール(8月～9月)等による違反転用の早期発見と、農業者及びその他の市民への周知徹底を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入